

平成 26 年度重点事業（案）

1 入所施設から地域生活への移行の推進

- ・ グループホーム等の拡充及び日中活動の場の充実

2 精神障害のある人の地域への移行の推進

- ・ 精神障害のある人の地域移行・地域定着の着実な推進

3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進

- ・ 障害者虐待防止法の円滑な施行と障害のある人への差別をなくすための取組みの推進

4 障害のある子どもの療育支援体制の充実

- ・ 障害のある子どもの在宅支援の推進

5 障害のある人の相談支援体制の充実

- ・ 改正障害者自立支援法（現 障害者総合支援法）の施行に伴う相談支援体制の充実

6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実

- ・ 障害のある人の一般就労及び福祉的就労の推進

7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実

- ・ 障害特性に配慮した支援の拡充及び地域に密着した支援の推進

1. 入所施設から地域生活への移行の推進

ポイント：グループホーム等の拡充及び日中活動の充実

グループホーム・ケアホーム・生活ホーム・ふれあいホームの定員	実績（23年度末）	実績（24年度末）	目標（26年度末、第2期千葉県障害福祉計画）
	2, 680人	3, 066人	3, 350人

【継続事業】

○社会福祉施設等施設整備費補助金（国庫補助）

障害者グループホーム等を整備しようとする者に対して、整備に要する費用の一部を補助する。

- ・対象事業：グループホーム等（自己所有）の創設・改修

○障害者グループホーム等建設費補助金（県単補助）

障害者グループホーム等（国庫補助対象外）を整備しようとする者に対して、整備に要する費用の一部を補助する。（スプリンクラー設置加算について検討）

- ・対象事業：創設、増築、全面的改修、リフォーム、買取

○グループホーム・ケアホーム運営費等補助（県単補助）

グループホーム、ケアホームの新規開設支援、運営の安定及び人材の確保に資するため、グループホーム、ケアホームに対して運営費及び開設支援費の補助を実施する。

○グループホーム等支援事業（県単補助）

障害のある人の地域における「住まい」として重要な役割を果たしている障害者グループホーム等の質の充実とグループホーム等利用者の生活を支援するため、利用者への家賃補助及び世話人など従事職員への研修を実施する。

○障害者グループホーム等支援事業（県単事業）

グループホーム等のバックアップ体制の強化を図るため、「障害者グループホーム等支援ワーカー」を配置し、新規開設支援や事業者に対する運営相談支援などのほか、地域におけるグループホーム等の支援体制の整備を行う。

○グループホーム等の建築基準法上の取扱いに係る検討

平成26年4月からのケアホームのグループホームへの一元化の動きを踏まえ、建築基準法上の取扱い等について検討していく。

○強度行動障害のある方への支援体制構築事業（モデル事業）

強度行動障害者の受け皿を確保するため、構造の工夫をしたケアホームの整備費用とそのホームで強度行動障害者を支援する生活支援員を配置するための費用を一体的に助成し、強度行動障害の支援方法の検証を行う。

2. 精神障害のある人の地域への移行の推進

ポイント：精神障害のある人の地域移行・地域定着の着実な推進

【拡充】

○地域移行・地域定着事業の確実な実施

- ①各圏域に配置した圏域連携コーディネーターによる協議会運営等を通じた関係機関間の連携体制を強化する。
- ②遠隔地での入院を余儀なくされ、以前生活していた地域への退院を希望する人の退院支援を推進する。
- ③概ね60歳以上の高齢入院患者（主診断名が統合失調症の者）の退院に向けた支援を推進する。

○地域移行の取り組みへのインセンティブとしての「地域移行・定着協力病院」の指定・周知

病院内の地域移行に向けた取組、地域との連携、退院に向けた会議への関係者の参加や退院後の訪問等を行うなど、地域移行支援に取り組む精神科病院を「地域移行・定着協力病院」として指定し、公表することを通じたインセンティブによる地域移行・定着を推進する。

【継続事業】

○地域生活支援の推進

精神障害のある人の地域移行において生活拠点の確保のため、グループホーム等の質・量的な充実を継続的に進める。

また、公営住宅の優先入居及び賃貸住宅への入居支援制度について引き続き実施していく。

○精神科救急医療の充実強化

精神疾患の急激な発症や精神症状の急変などにより、早急に適切な医療を必要とする精神科救急患者の相談を実施する。

また、入院を必要とする精神科救急患者や措置入院患者が速やかに入院できるよう、精神科病院に空床を確保するとともに、より円滑なシステムの運用を目指す。

さらに、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく警察官通報による緊急性の高い精神疾患患者の受療を円滑に行うため、県の通報処理体制について、24時間365日機能する精神科救急医療システムの関係機関等との連携を含めた夜間休日の体制の整備を図る。

3. 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進

ポイント：障害者虐待防止法の円滑な施行と障害のある人への差別をなくすための取組みの推進

【新規】

○障害者差別解消推進法モデル事業（※モデル事業の実施及び採択が前提）

本年6月、国会において成立した障害者差別解消推進法において、法施行前の平成26年度から27年度にかけて実施が見込まれる地域協議会の設置や関係機関のネットワークを活用した問題解決への取組等を国のモデル事業として実施する。

【継続事業】

○障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための事業

「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づき、個別の差別事案の解決を図ると共に、障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための具体的な取組みを幅広い県民運動に展開させる。

○障害者虐待防止対策の推進

障害者虐待防止法に基づく虐待事案への適切な対応を図るとともに、障害者虐待の発生を防止するため、以下の施策を重点的に実施する。

・虐待防止のための研修の実施

障害者虐待への対応や虐待防止に携わる市町村職員の資質向上を図るため、対応の流れや留意点等を習得するための研修を実施する。また、施設従事者等による虐待防止を図るため、意識改革や援助技術の向上に資する研修を実施する。

・虐待防止のための広報・周知の充実

障害者虐待を防止するために、関係者を含め広く一般県民のほか、養護者や使用者による虐待を防止するための広報・啓発を進める。その際、今後施行が予定される障害者差別解消推進法の併せた周知について検討する。

・虐待防止アドバイザーの派遣の推進並びに虐待事例及び対応についての検討・検証

市町村や施設・事業所等に県からアドバイザーを派遣して、障害者虐待の適切な対応や予防ができるよう助言するとともに、実際に発生し対応した事例などを参考に、問題点や対応のあり方等を検討・検証し、ノウハウの蓄積や市町村への情報提供等を図る。

また、障害者虐待防止対策支援事業の活用について市町村に働きかける。

4. 障害のあるこどもの療育支援体制の充実

ポイント：障害のある子どもの在宅支援の推進

【新規・拡充】

○小児等在宅医療連携拠点事業 ※ 国のモデル事業の採択を前提

在宅医療を必要とする医療依存度の高い障害児等が地域で安心して療養できるよう、福祉や教育などとも連携した地域支援体制の拡充を図る。

○児童発達支援センター機能強化事業 ※ 当初予算措置が前提

児童発達支援センターの地域における障害児支援の拠点機能を高めるため、児童発達支援センターを中心にした関係機関とのネットワークの構築や、多障害や支援困難事例への早期かつ専門的な対応を図るための研修の実施等を支援する。

【継続事業】

○障害児施設・事業制度検証事業

引き続き、障害児通所・入所制度の課題・問題点、解決方策等の検討を行う。

○障害児等療育支援事業

障害児（者）施設等の有する機能を活用し、在宅障害児等に早期診断、適切な治療や訓練を実施し、また、在宅障害児等やその家族に対して適切な相談支援を実施することにより、障害の軽減や基本的な生活能力の向上、地域生活における療育・相談支援体制の充実を図る。

○療育支援コーディネーター配置事業

在宅の障害児等がライフステージを通じて一貫した療育支援が受けられるよう、療育支援コーディネーターの各圏域への配置を推進するため、療育支援コーディネーターの連絡協議会等を開催し、地域での課題の整理や効果的に実施するためのノウハウの集積等を行うとともに、地域自立支援協議会の参加を求めて成果を還元し、市町村における療育支援コーディネーターの配置を促す。

○発達障害児（者）支援体制整備事業及び千葉県発達障害者支援センター運営事業

発達障害児の早期発見・早期支援が行われるよう、保育士、幼稚園教諭、訪問支援員を対象とした研修を行うほか、発達障害児等の親が安心して子育てできるよう、発達障害児の子育て経験を生かして相談・助言を行うペアレントメンターのフォローアップ研修やコーディネーターの配置を進めるとともに、千葉県発達障害者支援センター運営事業と組み合わせ、地域の実情に応じた総合的な支援体制を構築する。

5. 障害のある人の相談支援体制の充実

ポイント:改正障害者自立支援法(現 障害者総合支援法)の施行に伴う
相談支援体制の充実

【拡充事業】

○相談支援制度等検証強化

平成26年度は、平成24年度から施行されている改正 障害者自立支援法（現 障害者総合支援法）に基づいて障害福祉サービスの支給決定対象者のサービス等利用計画を作成する最終年度となることを踏まえ、計画相談支援（特定相談支援・障害児相談支援）の進捗管理を行うとともに、課題・問題点の抽出、解決方策等を検討する。

併せて、地域相談支援（地域移行支援、地域定着支援）や基幹相談支援センターの設置等について、市町村、相談支援事業者を対象に引き続き実態調査を行い、制度の課題・問題点、解決方策等の検討を行う。

この際、市町村に対しては、「社会参加推進のための相談事業」の積極的活用を促す。

【継続事業】

○相談支援体制整備事業(アドバイザー派遣事業)

市町村、圏域ごとの地域における相談支援体制等を整備していくため、地域の要望又は整備状況に応じて、県で登録した相談支援アドバイザーを実際に地域に派遣し、相談支援体制等の構築のための指導・調整、研修会の開催、困難事例に関わる助言等を行う。

○相談支援従事者等研修事業

指定相談支援事業所等に配置する相談支援専門員を養成するための研修や、サービス管理責任者を養成するための研修を実施する。

また、指定相談支援事業所、市町村等の相談支援従事者のスキルアップを図るため、様々なニーズに対応した専門研修・指導者研修等を実施する。

併せて、他県の状況や本県の実情等を踏まえて、効果的・効率的な研修の実施方法等について検証・検討する。

6. 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実

ポイント：障害のある人の一般就労及び福祉的就労の推進

【新規・拡充】

○一般就労支援と定着支援の促進

障害者の一般就労において、「就労支援」と「定着支援」は車の両輪であるとの考えの下、障害者就業・生活支援センター事業（モデル事業）及び就労支援ネットワーク強化・充実事業の成果を踏まえ、特に特別支援学校等の生徒における就労支援において、①就職を希望する生徒に対するアセスメントの実施、②就労系サービスの利用を希望する生徒に対するアセスメントを実施する就労移行支援事業所に対する助言・調整等、及び③教員に対する進路指導（実習を含む）にかかる助言・提言、並びに、定着支援においては、④生徒に対する職場定着にかかる訪問・相談・権利擁護等支援及び⑤教員に対する卒業生へのアフターフォローにかかる助言・提言を行う体制を整備することにより、障害者の一般就労・職場定着を促進する。

○就労支援ネットワーク強化・充実事業

障害者の就労の促進を図るため、障害者就業・生活支援センター、ハローワーク、特別支援学校、就労移行支援事業所等の就労支援ネットワークを強化し、情報の共有化や各種研修等を実施するとともに、企業等に対して、就労や実習の受入れの推進に向けて、各圏域における支援体制の周知を図る。

【継続事業】

○障害者就業・生活支援センター事業

障害者就業・生活支援センターに置かれた生活支援ワーカーが、障害のある人の就業面と生活面の支援を一体的に行うため、雇用、福祉、教育等の関係機関と連携しながら、障害のある人の家庭や職場を訪問することにより、本人の生活上の相談に応ずると共に、金銭や衣食住に関する問題の解決など、地域生活に必要な支援を行う。

○障害者の工賃アップのための事業

工賃アップを活動目的とする千葉県障害者就労事業振興センターの運営支援（販路・受注拡大、新商品開発、データベースの普及・定着等）や、「障害者優先調達推進法」の施行を踏まえ、調達方針に基づく官公需の一層の促進に取り組む。

○就労継続支援事業（A型）への対応

就労継続支援A型事業所の増加及び機能強化のため、B型を含めた就労継続支援事業所の交流・情報共有の促進を通じ、事業所の実態に即した支援を行う。

7. 障害のある人一人ひとりに着目した支援体制の充実

ポイント：障害特性に配慮した支援の拡充及び地域に密着した支援の推進

【継続事業】

○発達障害者支援センター運営事業

発達障害に関する広範な問題について、発達障害児（者）及びその家族からの相談に応じ、適切な助言又は指導を行う。

○高次脳機能障害支援事業

高次脳機能障害者に対する支援の普及を図るため、支援拠点を設置して、確定診断や当事者の社会復帰訓練のためのプログラム等を行う「高次脳機能障害支援普及事業」を実施するとともに、千葉リハビリテーションセンターに設置された高次脳機能障害支援センターにおいて、個別支援体制の強化を図る。

○強度行動障害者等県単加算事業

地域において居宅あるいは通所サービスでの支援が困難な強度行動障害者（児）を受け入れ支援する民間入所施設に対して加算を行うことで、強度行動障害者（児）への支援の向上及び受け皿の拡充を図る。

○強度行動障害のある方への支援体制構築事業（モデル事業）（再掲）

強度行動障害者の受け皿を確保するため、構造の工夫をしたケアホームの整備費用とそのホームで強度行動障害者を支援する生活支援員を配置するための費用を一体的に助成し、強度行動障害の支援方法の検証を行う。

○重症心身障害児（者）等短期入所・通所支援事業

地域において、医療的ケアを要する重症心身障害者（児）を受け入れるにあたり、必要な職員配置を行った短期入所事業所に加算を行うことで、重症心身障害者（児）への支援の向上及び受け皿の拡充を図る。

○重度心身障害者（児）医療給付改善事業

重度心身障害者（児）が医療保険による医療給付を受けた時の自己負担額について助成する市町村の事業に対し、補助金を交付する。

また、利用者の負担軽減や利便性の向上を図るため、現物給付化の実現に向けて、具体的内容の検討を進め早期実現を目指す。

○ひきこもり地域支援センター事業

ひきこもり支援コーディネーターを配置し、対象者からの相談に応じるとともに、相談内容に応じて関係機関（医療、保健、福祉、教育、労働等）につなげるとともにアウトリーチ（訪問支援）を行う。